

# 連結貸借対照表

(平成20年5月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,748,569</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,073,876</b>
現金及び預金	2,558,212	買掛金	644,220
受取手形及び売掛金	1,930,078	短期借入金	100,000
有価証券	332,930	未払法人税等	218,110
たな卸資産	832,876	未払費用	908,372
繰延税金資産	44,464	役員賞与引当金	22,110
その他	53,851	その他	181,063
貸倒引当金	△ 3,844		
<b>固 定 資 産</b>	<b>8,453,534</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>80,599</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,921,454</b>	退職給付引当金	9,093
建物及び構築物	1,135,324	役員退職慰労引当金	71,430
機械装置及び運搬具	531,507	その他	75
土地	3,170,483		
その他	84,138	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,154,475</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>828,102</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	786,515	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,983,680</b>
その他	41,586	資本金	2,049,318
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,703,977</b>	資本剰余金	1,998,964
投資有価証券	2,303,540	利益剰余金	7,992,074
繰延税金資産	36,381	自己株式	△ 56,676
前払年金費用	182,194	<b>評価・換算差額等</b>	<b>63,947</b>
その他	193,216	その他有価証券評価差額金	63,947
貸倒引当金	△ 11,355		
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,202,104</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>12,047,628</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>14,202,104</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成19年6月1日から  
平成20年5月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,207,636
売 上 原 価		6,926,409
売 上 総 利 益		5,281,227
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,996,311
営 業 利 益		1,284,915
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,728	
受 取 受 講 料	37,857	
そ の 他	29,401	88,986
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,640	
株 式 交 付 費	394	
投 資 事 業 組 合 投 資 損 失	101,530	
そ の 他	3,167	107,733
経 常 利 益		1,266,169
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	23,412	
役 員 生 命 保 険 収 入	1,137	24,550
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	100	
固 定 資 産 除 却 損	57,374	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	36,713	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,275	102,463
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,188,256
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		489,294
法 人 税 等 調 整 額		26,545
当 期 純 利 益		672,416

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成19年6月1日から  
平成20年5月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年5月31日残高	2,038,976	1,988,604	7,628,095	△ 55,780	11,599,895	201,926	201,926	11,801,821
連結会計年度中の 変 動 額								
新 株 の 発 行	10,342	10,342			20,684			20,684
剰 余 金 の 配 当			△ 308,437		△ 308,437			△ 308,437
当 期 純 利 益			672,416		672,416			672,416
自 己 株 式 の 取 得				△ 998	△ 998			△ 998
自 己 株 式 の 処 分		17		102	119			119
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)						△ 137,978	△ 137,978	△ 137,978
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	10,342	10,359	363,979	△ 895	383,785	△ 137,978	△ 137,978	245,806
平成20年5月31日残高	2,049,318	1,998,964	7,992,074	△ 56,676	11,983,680	63,947	63,947	12,047,628

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数……………1社  
連結子会社の名称……………株式会社フィナンシャルメディア
- (2) 非連結子会社の数……………2社  
非連結子会社の名称……………ディスクロージャー・イノベーション株式会社  
株式会社タスク  
連結の範囲から除いた理由……………非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数  
……………持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社  
会 社 の 名 称……………ディスクロージャー・イノベーション株式会社  
株式会社タスク  
持分法を適用しない理由……………持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

原 材 料……………移動平均法による原価法

仕 掛 品……………個別法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、  
法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

主な耐用年数 建物及び構築物 15～50年  
機械装置及び運搬具 10年

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
その他……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。

① 一般債権……………貸倒実績率法

② 貸倒懸念債権等……………財務内容評価法

役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

重要な繰延資産……………株式交付費

の処理方法……………支出時に全額費用として処理しております。

重要なリース取引……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金

4,500千円

担保に係る債務

買掛金

13,867千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3,680,464千円

3. 連結会計年度末日満期手形の処理方法

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形

8,577千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

12,936,793株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	153,987	12.00	平成19年5月31日	平成19年8月24日
平成20年1月10日 取締役会	普通株式	154,450	12.00	平成19年11月30日	平成20年2月15日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総 額 (千円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,449	12.00	平成20年5月31日	平成20年8月22日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

936円05銭

2. 1株当たり当期純利益

52円28銭

(重要な後発事象に関する注記)

自己株式の取得

当社は、平成20年7月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

50万株 (上限)

(3) 株式の取得価額の総額

5億円 (上限)

(4) 取得する期間

平成20年8月1日から平成21年1月30日まで

# 貸借対照表

(平成20年5月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,725,007</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,068,514</b>
現 金 及 び 預 金	2,542,766	買 掛 金	642,883
受 取 手 形	70,886	短 期 借 入 金	100,000
売 掛 金	1,851,817	未 払 金	35,039
有 価 証 券	332,930	未 払 費 用	906,255
原 材 料	12,442	未 払 法 人 税 等	217,500
仕 掛 品	790,478	未 払 消 費 税 等	63,121
貯 蔵 品	29,300	預 り 金	58,742
繰 延 税 金 資 産	44,464	役 員 賞 与 引 当 金	22,110
そ の 他	53,765	そ の 他	22,861
貸 倒 引 当 金	△ 3,845	<b>固 定 負 債</b>	<b>71,505</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>8,472,465</b>	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	71,430
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,921,797</b>	そ の 他	75
建 物	1,130,213	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,140,019</b>
構 築 物	5,111	<b>純 資 産 の 部</b>	
機 械 及 び 装 置	531,255	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,993,505</b>
車 両 及 び 運 搬 具	251	資 本 金	2,049,318
工 具 器 具 及 び 備 品	84,481	資 本 剰 余 金	1,998,964
土 地	3,170,483	資 本 準 備 金	1,998,315
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>827,165</b>	そ の 他 資 本 剰 余 金	648
ソ フ ト ウ ェ ア	786,088	利 益 剰 余 金	8,001,899
電 話 加 入 権	11,511	利 益 準 備 金	174,905
そ の 他	29,566	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,826,993
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>2,723,502</b>	特 別 償 却 準 備 金	88
投 資 有 価 証 券	2,172,540	別 途 積 立 金	6,850,000
関 係 会 社 株 式	295,000	繰 越 利 益 剰 余 金	976,904
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	20,000	自 己 株 式	△ 56,676
繰 延 税 金 資 産	36,381	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>63,947</b>
生 命 保 険 掛 金	41,573	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	63,947
差 入 保 証 金	98,720	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>12,057,453</b>
前 払 年 金 費 用	182,194	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>14,197,472</b>
そ の 他	49,167		
貸 倒 引 当 金	△ 8,074		
投 資 損 失 引 当 金	△ 164,000		
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,197,472</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成19年6月1日から  
平成20年5月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,188,037
売 上 原 価		6,899,274
売 上 総 利 益		5,288,763
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,017,172
営 業 利 益		1,271,590
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	22,350	
受 取 受 講 料	37,857	
そ の 他	36,053	96,261
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,640	
株 式 交 付 費	394	
投 資 事 業 組 合 投 資 損 失	101,530	
そ の 他	3,167	107,733
経 常 利 益		1,260,118
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	23,412	
役 員 生 命 保 険 収 入	1,137	24,550
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	100	
固 定 資 産 除 却 損	57,374	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	36,713	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,994	99,182
税 引 前 当 期 純 利 益		1,185,485
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		489,004
法 人 税 等 調 整 額		26,545
当 期 純 利 益		669,936

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成19年6月1日から  
平成20年5月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰越利益 剰 余 金	特別償却 準 備 金		
平成19年5月31日残高	2,038,976	1,987,972	631	174,905	247	6,400,000	1,065,247	△ 55,780	11,612,200
事業年度中の変動額									
新株の発行	10,342	10,342							20,684
剰余金の配当							△ 308,437		△ 308,437
当期純利益							669,936		669,936
自己株式の取得								△ 998	△ 998
自己株式の処分			17					102	119
特別償却準備金の取崩					△ 158		158		—
別途積立金の積立						450,000	△ 450,000		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	10,342	10,342	17	—	△ 158	450,000	△ 88,342	△ 895	381,304
平成20年5月31日残高	2,049,318	1,998,315	648	174,905	88	6,850,000	976,904	△ 56,676	11,993,505

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高	201,926	201,926	11,814,126
事業年度中の変動額			
新株の発行			20,684
剰余金の配当			△ 308,437
当期純利益			669,936
自己株式の取得			△ 998
自己株式の処分			119
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	△ 137,978	△ 137,978	△ 137,978
事業年度中の変動額合計	△ 137,978	△ 137,978	243,326
平成20年5月31日残高	63,947	63,947	12,057,453

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子 会 社 株 式……移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時 価 の な い も の……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原 材 料……移動平均法による原価法

仕 掛 品……個別法による原価法

貯 蔵 品……最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有 形 固 定 資 産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

主な耐用年数	建物	15～50年
	機械及び装置	10年

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

#### ② 無 形 固 定 資 産

ソフトウェア（自社利用分）…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他……法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。

(1) 一般債権……………貸倒実績率法

(2) 貸倒懸念債権等……………財務内容評価法

投資損失引当金……………子会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法……………株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産	
担保に供している資産	
現金及び預金	4,500千円
担保に係る債務	
買掛金	13,867千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,680,613千円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	
金銭債権	20,534千円
金銭債務	15,944千円
4. 期末日満期手形の処理方法	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。	
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	8,577千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	29,002千円
仕入高	212,674千円
営業取引以外の取引	392,483千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	66,041株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因	
役員退職慰労引当金	29,064千円
未払事業税	19,734千円
投資有価証券評価損	98,541千円
その他の投資評価損	7,091千円
その他	60,567千円
繰延税金資産合計	<u>214,999千円</u>
2. 繰延税金負債の発生の主な原因	
前払年金費用	△ 74,134千円
未払労働保険料	△ 14,779千円
特別償却準備金	△ 60千円
その他有価証券評価差額金	△ 45,178千円
繰延税金負債合計	<u>△ 134,153千円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

- |                                 |          |
|---------------------------------|----------|
| 1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額    | 34,108千円 |
| 2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 17,606千円 |
| 3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 | 17,103千円 |

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱フィナンシャルメディア	東京都豊島区	200,000	インバスター・リレーションズ関連のコンサルティング、データベースサービス、WEB運営・管理等	直接82	兼任 3名	WEBサイトの運営管理、印刷物の受注	(注) 2 印刷物受注	28,746	売掛金	31
								(注) 3 WEBサイトの運営管理等	41,689	未払費用	—
								(注) 3 外注発注 (IR関連)	37,069	買掛金	630
								(注) 4 資金の貸付 利息の受取	— 624	長期 貸付金 受取利息	20,000 —

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 一般取引先の価格を参考に、取引価格を決定しております。  
 3. 子会社から見積りを受領し、価格交渉の上決定しております。  
 4. 資金の貸付金利は、市場金利を参考に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 936円81銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 52円09銭  |

(重要な後発事象に関する注記)

自己株式の取得

当社は、平成20年7月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- 自己株式取得を行う理由  
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うものであります。
- 取得に係る事項の内容
 

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	50万株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額	5億円 (上限)
(4) 取得する期間	平成20年8月1日から平成21年1月30日まで

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は連結配当規制適用会社であります。